

# Istanbul Weekly vol.2-no.34

## イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年9月27日（金）

### — 今週のポイント —

1. 政治：イスタンブール市長、緑化に意欲。  
ギョル大統領、「ゲジ公園抗議デモが始まった経緯には誇りを感じる」。
  2. 軍事：HPG（PKK 戦闘部隊である人民防衛軍）、撤退中止を再度明言。  
2023年までに高度な防空システム等構築。
  3. 経済：ブリサ、第2工場新設検討を表明。  
ダイキン、欧州にエアコン輸出開始。
  4. 治安：アンカラにおいて警察施設に対するロケット攻撃発生。  
PKK 囚人18人、トンネル掘って脱獄。
  5. 社会：10年間での離婚件数は約200万件。  
火事の原因第一位は「たばこの不始末」。
- 別添：「シリアの動きとトルコ」（最新のシリア情勢をとりまとめたもの）

### 政治

#### 【地方選挙関連】

#### ●シシリイ市長、CHP へ復党か

(1) ケスキン CHP 副党首は、サルギュル・シシリイ市長が CHP に復党するかどうかに関して重要な会合が行われたとし、同市長は恐らく近々 CHP に復党するだろうと述べた。(9月23日付 Z 紙 14 面)

(2) サルギュル・シシリイ市長は、「10月に CHP に復党するのを待っている」、「CHP のような大政党が自分に機会を与えてくれるならば、自分のエネルギーをイスタンブールの人々のために用いたい」として、CHP 党员としてイスタンブール大市長への立候補を希望している旨述べた。(9月26日付 Z 紙 11 面)

#### ●AKP、候補者受付10月1日から一ヶ月

チャウシュオール AKP 副党首は、AKP 内の地方選挙立候補受付期間を10月22日から早めて、10月1日から受付開始し、11月1日に締め切る予定と発表。11月1日以降は、立候補者に関するアンケートを行い、党内の意見を問うと説明。(9月26日付 T 紙 11 面、HT 紙 16 面)

#### ●3つの選挙日程

現在のところ、地方選挙は2014年3月、大統領選挙は2014年7月、総選挙は2015年6月に予定されているが、国会の手続きにおいて、総選挙日程を変更することは可能とされている。そうすると、ギョル現大統領の任期は2014年8月29日までであるため、次期大統領選挙日程の可能性は、6月29日、7月6日、13日、20日、27日、8月3日、10日となり、AKP 政権がこの7日の中から総選挙日を決定し、高等選挙委員会が地方選挙も総選挙と同日に実施することを許可すれば、大統領選挙日程も同時に実施されることになるだろう。来年の断食月が6月末に当たることも考慮すると、一番高い可能性は6月29日ないし8月10日であり、3つ

の選挙が一日で実施されることになれば2014年夏の政治リーナは大変暑くなる。(9月22日付 TZ 紙 6 面)

#### 【内政】

#### ●民主化法案パッケージ関連

(1) チェリック AKP 副党首は、エルドアン首相が9月30日に公表するとされる「民主化法案パッケージ」に関して、「政府・PKK 幹部・オジャラン (PKK 首領)」の三者間で準備されたという見方に反発し、民主化法案自体はトルコ国民全体に必要なものであり、PKK を国民代表と見ているわけではない旨述べた。(9月25日付 HT 紙 16 面)

(2) 先日イムラル島を訪問した BDP 議員団らは、北イラクのカンディルを訪問し、9月30日にエルドアン首相が民主化法案パッケージを発表する際は、KCK 代表バユックとともに同法案内容を見守る予定。(9月25日付 T 紙 10 面)

#### ●イスタンブール市長、緑化に意欲

トバシュ・イスタンブール大市長は、「ソーシャル・メディアをフォローしており、(歩行者天国化した) タクシム広場に沢山の緑が植えられることに対する期待が大きいのは分かった。望まれるように多くの緑を植えたい」と述べた。また、同市長は AKP 実施のアンケートによると、イスタンブール市民の AKP 支持率が66%であり、「もう片方のグループの人々(非 AKP 支持者を意味)からも支持と力を得るためには何をすべきか」と話した。(9月23日付 Z 紙 3 面)

#### ●ゲジ公園関連

(1) 国選弁護人らは、ゲジ公園抗議デモの際に、公的施設に損害を与えた人々に対して裁判を開くように検察に申し立てした。警察により撮影された写真や動画を基に、投石・投擲等を行ったデモ参加者らの人物特定のための作業も警察に申請済み。アンカラ県及び同市に対する損害額は

1700 万リラ。(9 月 20 日付 H 紙 26 面)

(2) ギュル大統領は訪問先のニューヨークにおいて、25 日メリルリンチ証券の朝食会の場で、「ゲジ公園抗議デモが始まった経緯に関しては実は誇りを感じている。ワシントンやロンドン、ニューヨークと同様に、環境保護意識が高まると発生する類いの事件である。この手の問題は民主主義が進展している新興国の問題であって、トルコもこうした問題が発生する時期になった」と述べた。(9 月 25 日付 HT 紙 17 面)

(3) ギュル大統領のゲジ公園に関する発言に対して、AKP 内部では不快感が生まれている模様で、ギュル大統領は次期大統領候補となる準備中であると見られている。(9 月 26 日付 T 紙 11 面)

(4) ゲジ公園抗議デモ以降、コチ財閥系のエネルギー企業 3 社 (Tupras 社、Opet 社、Aygaz 社) 運営に関して警察による捜査が行われ、200 名からなる監査チームが組まれていた。書類押収等の作業は完了しており、今後は帳簿等を過去 5 年間分を遡って調査が行われる予定。なお、過去の脱税捜査ではウザン社に対して監査員 35 名、ドアン・ホールディング社に対して同員 20 人以下であった。(9 月 26 日付 T 紙 7 面)

(5) 米国人権保護医師会は、ゲジ公園抗議デモに関する 32 ページに及ぶ報告書を発表した。同報告書は、デモ発生以後、1 週間現地入りした医師 4 名により作成されたもので、トルコ警察による過剰な実力行使や医師等を標的にした攻撃等を指摘した内容になっている。(9 月 26 日付 H 紙 27 面)

## 【外交】

### ●ギュル大統領、国連総会出席のため米国へ

(1) 20 日、ギュル大統領、ダーヴトオール外相、シャーヒン家族社会政策大臣、ユルマズ開発大臣らは第 68 回国連総会出席のために米国に向かう予定。(9 月 20 日付 H 紙 29 面)

(2) 24 日、ダーヴトオール・トルコ外相は、国連総会出席のために訪問中のニューヨークにおいて、ザリフ・イラン外相と初めて会談し、イラン・トルコ二国間関係、シリア情勢等に関してより効果的協力を行うため、同外相をトルコに招待した。(9 月 25 日付 HT 紙 17 面)

(3) 【参考論調】トルコと UAE 関係

UAE 政府がトルコ政府との距離を置く二つの要因がある。一つには、ドバイを中心としたイラン系ビジネス関係者は、トルコを合法・非合法貿易のライバルと見ている。二つ目には、UAE 政府がトルコの国内政治を見誤っているがために、二国間の緊張が増長されていることによる。イスラム同胞団を常に注視してきた UAE 政府は、現トルコ AKP 政権がエジプトやパレスチナにおけるのと同様にイスラム同胞団の一部であると認識してしまっている。実際、トルコ国民のたった 2%のみが自らをイスラム主義者であるとし、多くの国民は単に「保守的」「実践的なイスラム教徒」と考えているに過ぎない。実際、AKP はトルコ社会の様々なカラー、保守派からリベラル層までを取り込んだ政党である。従って、トルコ政権をイスラム同胞団と同一視するのは完全な誤りであり、この誤った認識によって UAE 政府の対トルコ政策が分別のない方向に行きかねない。(9 月 24 日付 TZ 紙 3 面、Abdullah Bozkurt 氏)

## 【クルド問題・和平交渉プロセス】

### ●北イラク地域政府にて選挙

21 日、北イラク地域政府において選挙が実施され、300 万人近くが投票した。投票結果は、バルザーニー現北イラク地域政府首相の所属する政党、イラク・クルディスタン民主主義党 (IKDP) が 50%以上を得票し、第一党となった。(9 月 23 日付 T 紙 10 面)

### ●オジャラン弟、イムラル島訪問

PKK 首領オジャランの弟メフメット・オジャランは、イムラル島に服役中の兄オジャランを訪問した後、記者団の質問に応じて、「この 2 年間、兄オジャランが弁護士と接見できていない。この国の法は一体どう運用されているのか」と話した。(9 月 24 日付 HT 紙 18 面)

### 【これまでの和平プロセスの流れ】

2012 年 12 月 28 日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3 月 19 日付 H 紙インターネット版)

第 1 回訪問：1 月 3 日 (木)

BDP 議員 2 名 (アフメット・トルクル、アイラ・アハット・アタ)

第 2 回訪問：2 月 23 日 (土)

BDP 議員 3 名 (ハルグ・イン・ブルダク、スレイマン・オズデル、アルタン・タン)

第 3 回訪問：3 月 18 日 (月)

BDP 議員 3 名 (セラハッティン・テミルタシュ、ブルダク、オズデル)

第 4 回訪問：4 月 3 日 (水)

BDP 議員 3 名 (テミルタシュ、ブルダク、オズデル)

第 5 回訪問：4 月 14 日 (日)

BDP 議員 2 名 (ブルダク、オズデル)

第 6 回訪問：6 月 7 日 (金)

BDP 議員 2 名 (テミルタシュ、ブルダク)

第 7 回訪問：6 月 24 日 (月)

BDP 議員 2 名 (テミルタシュ、ブルダク)

第 8 回訪問：7 月 20 日 (土)

BDP 議員 2 名 (テミルタシュ、ブルダク)

第 9 回訪問：8 月 17 日 (土)

BDP 議員 2 名 (テミルタシュ、ブルダク)

第 10 回訪問：9 月 15 日 (日)

BDP 議員 2 名 (テミルタシュ、ブルダク)

第 8 回訪問：7 月 20 日 (土)

BDP 議員 2 名 (テミルタシュ、ブルダク)

第 9 回訪問：8 月 17 日 (土)

BDP 議員 2 名 (テミルタシュ、ブルダク)

第 10 回訪問：9 月 15 日 (日)

BDP 議員 2 名 (テミルタシュ、ブルダク)

## 軍事

### 【PKK 関連】

#### ●カラユラン、撤退中止を再度明言

PKK 戦闘部隊である HPG (人民防衛軍) 代表ムラット・カラユランは、Sterk TV (注) において、トルコ政府は、十分な猶予期間を与えたにもかかわらず、信頼を裏切る行動をとっているため、撤退は中止している、オジャラン首領が政府と PKK に対し和平プロセス初期に送った書簡通りに事態が進まないのであれば、過去よりも悪い出来事が勃発するだろうと述べた。(9 月 24 日付 C 紙 5 面)

【注】Sterk TV は、2012 年 2 月にノルウェーで認可を受けたテレビ会社で、PKK の宣伝活動を実施。PKK 関連放送機関としては、デンマークの RojTV が 2012 年 1 月 19 日、NuceTV が 2013 年 7 月にそれぞれコペンハーゲンの裁判所により、テロ組織のプロパガンダを行った罪で放送権を剥

奪されている。

#### ●KCK 代表、政府を批判

KCK 代表ジェミル・バユクは、ロシア・北イラク向けの報道において、PKK は現在停戦状態を継続しているが、イムラル島においてオジャラン首領との交渉を加速させること、ロジャワ（北シリア）のクルド人への攻撃を行うアル・ヌスラ戦線への協力を中止すべきと述べた。（9月26日付C紙4面）

#### 【軍装備関連】

##### ●2023年までに高度な防空システム等構築

トルコ空軍及び航空宇宙当局は、2023年までに、高度な防空システム及び長距離弾道ミサイル、衛星発射施設の実現に向け努力していると発表。（9月24日付HD紙10面）

#### 【政府転覆企図裁判関連】

##### ●2月28日事件

(1)1997年2月28日、国家安全保障評議会において、イスラム化する政権運営に軍が強く反発した際の発言について、軍による報告書がまとめられた。同報告書によると、イスラム化を指摘されたエルバカン首相（当時）自身が、「政教分離を促進しよう」と発言していたことが判明している。（9月24日付C紙4面）

(2)元参謀本部情報部大将チェティン・ドアン氏は法廷に於いて、BCG（2月28日事件時に軍内部に存在したとされる政府役人の思想調査活動を行う部隊）の設立に携わった件に関して、裁判官からの質問に答えて、自らがBDGの設立を許可したとの事実を認めた。2月28日事件では現在在監被告人27名と在宅被告人103名が公判を受けている。（9月25日付C紙8面）

#### 【一般】

##### ●東部ハッカリ県において、軍と市民が小競り合い

東部ハッカリ県ジュクルジャ地区ウズムル村において、トルコ軍がイラク国境に沿いの土地に向かって住民を制した。同住民がこれに反発したことから、軍が上空へ警告射撃を実施し、小競り合いが発生。住民らは、ジュクルジャ中心へ行進を始めたが、軍警察担当官が住民代表者と交渉し、同地を管轄する軍警察責任者に同事案と住民側要望を報告すると約束したことで事件は収束した。（9月26日付HD紙5面）

## 経済

### ●財政

シムシェッキ財務大臣は、本年の財政赤字が政府目標である対GDP比2.2%を下回り、基礎的財政収支の黒字も、政府目標である国民産出量の1.2%を超えるとの見通しを表明。他方、同大臣は、経常成長率は4%を下回るとの見方を維持し、政府は来月に中期プログラムの年次目標を改訂する予定。（9月20日付HD紙10面）

### ●為替

(1)FRBが月額850億ドルの債券購入プログラム（量的緩和）の継続を決定したことを受けて、19日のリラの対ドル相場は、1.93まで上昇。ボルサ・イスタンブールの主要100指数も7.1%上昇し新興国中で最も上昇率が高かった。FRBの決定に対し、シムシェッキ財務大臣及び市場は、トルコは一時的な緊張緩和を得たに過ぎないとしている。（9月20日付HD紙10面、11面）

(2)24日、バシュチュ中央銀行総裁は、金利をリラ防衛の手段としないとの従来通りの考えを述べると共に、リラ下落がインフレ率に影響を及ぼし物価上昇にコントロールが利かなくなる危険が生じる場合には追加的な金融政策を行うと表明。同総裁は、FRBに明確な政策メッセージを出すよう求めており、FRBが仮に金融緩和縮小を開始し、かつ、完全に発言通りの行動をとれば市場に影響はないとした。また、来年トルコへの資本流入が加速すれば1ドル=1.80リラとなる可能性に言及した。（9月25日付HD紙10面）

### ●トルコ航空の利用客数増加

本年1~8月期におけるトルコ航空利用客数が3170万人に達し、昨年同期比で25%増加。就航先も239カ所に増加。（9月20日付HD紙11面）

### ●ブリサが第2工場新設検討を表明

19日、ブリサ・ブリヂストン・サバンジュ・タイヤがトルコにおいて第2工場新設を検討中である旨発表。工場の場所や規模等は現在のところ未定。（9月20日付HT紙10面）

### ●ダイキンが欧州にエアコン輸出開始

ダイキンは2011年にエアフェル社を買収後、2年間で売り上げが2倍に拡大。本年はこれまでに6億4000万リラの売り上げを達成しており、本年末には6億7000万リラの売り上げを目指す。2015年までの売り上げ目標は10億リラ。また、スプリット型エアコンの欧州への輸出を予定している。（9月25日付M紙13面）

### ●首相、持続可能な商取引のため3つの基準を設定

23日、エルドアン首相は、アジア太平洋小売業者大会のオープニングで演説を行い、持続可能な商取引のためには、①正義、②開かれた貿易、③平和・安全・安定等のグローバル・セキュリティの3つの基準の必要性を訴えた。また、チャーラヤン経済大臣は、アジア太平洋地域で“made in Turkey”の商品が増えることを期待した。（9月24日付HD紙11面）

### ●トルコにおける所得格差

トルコ統計庁が発表した2012年の地域別所得格差は以下の通り。なお、トルコ全体の年間平均可処分所得は2万6577リラ。

地域	貧困層の年間平均所得(20%)	富裕層の年間平均所得(20%)
イスタンブール	5,826リラ	37,462リラ
南東部	1,940リラ	13,142リラ
アジア側	4,744リラ	31,766リラ
地中海地方	3,433リラ	25,779リラ
トルコ全体	3,468リラ	27,624リラ

富裕層と貧困層の格差は約8倍であるが、イスタンブールの富裕層と南東部の貧困層の所得格差は約19.3倍。収入源は賃金収入が全収入の46.5%、企業収入が20.4%、年金や遺族給付等の社会移転が20%をそれぞれ占めている。なお、所得格差の基準の一つである2012年のジニ係数は0.402ポイントで前年より0.002ポイント減少。

【注】ジニ係数：主に社会における所得分配の不平等さを測る指標。係数の範囲は0から1で、係数の値が0に近いほど格差が少ない状態、1に近いほど格差が大きい状態を意味する。（9月24日付M紙11面）

### ●【参考論調】国内貯蓄について

ユルマズ TUSIAD 会長がトルコの経済モデルを再考する必要性について言及。2000 年以降 GDP における国内貯蓄率の減少（2012 年の貯蓄率 12%）を挙げ、少なくとも現在より 3%増加させる必要があると指摘し、公的、個人、企業の国内貯蓄をいかに増加させるかについて分析。非正規雇用問題改革や所得税等の租税改革により GDP 比 1%の公的貯蓄の増加を期待できるが、平均税率改革を行った場合は、家計や企業にとって逆効果となり得る。残り 2%分については個人及び企業の貯蓄率を増加させるべきだが、クレジットカードの普及や 1990 年代以降の低金利による国民の消費傾向からすると、個人貯蓄率の増加は困難。賃金を削減することにより企業利益を増幅させ、得た利益を株主への配当ではなく投資を行えば企業貯蓄率を増加させることが可能であるが、労働市場改革は困難。よって、結局のところ生産性を向上させることが経済成長の質向上に最も効果的である。（9月24日付TZ紙7面）

#### ●CHP、経済構造立て直しを誓約

24日、クルチダオール CHP 党首は、同党が政権を獲得した際には、歳入省を創設し国家収入を一つの省が管理することにより赤字を減少させることが可能とし、AKP とは異なる経済施策によりトルコの経済構造を立て直すとの見解を記者団に発表。また、中央銀行の独立性の確保、輸出に占める高付加価値製品を増やすための高付加価値インセンティブ適用や国内貯蓄を増加させるための新たな租税政策を行うとし、AKP 政権時の経済成長率の鈍化や債務増加を批判。（9月25日付HD紙1面、10面）

#### ●トルコ、8月の金購入量トップ

IMFの発表によると8月における世界中央銀行の金準備は、トルコ、ロシアなど8カ国において増加し、内トルコは購入量が最多。8月の金価格はFRBによる量的緩和縮小観測を受け1オンス＝1300ドルを下回っていた。現在のトルコの金保有量は487.351トンとなっている。（9月26日付HD紙10面）

#### ●トルコ、シェールガス開発に米・カナダの支援を求める

トルコは、トラキア（トルコのヨーロッパ側地域）及び南東部に埋蔵されているとするシェールガス（4.6兆m<sup>3</sup>）の水圧破碎を開始。ユルドゥズ・エネルギー大臣も同地域におけるシェールガス埋蔵の可能性を認めており、エネルギー省代表団を米・カナダに派遣し、民間企業代表者と会談を行っている。今後、トルコの国営企業及び民間企業が外国企業と協力して更なる投資を実施する予定。（9月23日付HD紙11面）

#### ●エネルギー大臣がキプロス排他的経済水域における石油・ガスの掘削示唆

ユルマズ・エネルギー大臣は、エルドアン首相の承認が得られれば東地中海沖において石油・ガス探査を行っているバルバロス・ハイレディーン・パシヤ地震探査船がキプロスの排他的経済水域内に入り、掘削作業を行う可能性がある」と表明。トルコはこれまで、北キプロス沖で独自にエネルギー探査を行うキプロスに対して強く抗議してきた。また、トルコ政府は、キプロス沖での掘削作業から得た利益は、トルコ系北キプロスとギリシャ系キプロスの間で分配されるべきであり、公平な収益に障害が生じる場合は一方的な掘削作業に着手するとしている。（9月26日付HD紙10面）

#### ●トルコとアラブ諸国が経済関係強化に努める

25日、南東部メルシンにおいて経済、貿易関係の向上を目的としたトルコアラブ経済サミットが開催。サウジアラ

ビア、カタール、クウェート等トルコを含めて14カ国の経済、投資、貿易担当大臣が参加。チャーラヤン・トルコ経済大臣は、友愛、繁栄、発展への手段として貿易と経済を活用することを世界に伝えたいと表明。また、トルコは直近10年間でアラブ諸国との関係が目覚ましく深化したとし、2002年には50億ドルであった貿易額が2012年には550億ドルに達していることを挙げ、これほど海外貿易が増加した貿易圏はないとした。（9月26日付HD紙11面）

## 治安

### 【日本人旅行者殺傷事件関連】

#### ●入院中の被害者帰国

19日、ネブシェヒル県内の病院に入院中であった被害者女性は、ネブシェヒル空港から飛行機にて日本の病院へ搬送された。（9月20日付C紙3面）

### 【PKK 関連】

#### ●PKK 関連グループが教育省の車を攻撃

PKK、KCKの関連グループであるYDG-H（愛国革命青年運動）が、東部ディヤルバクル県内で教育省の車両2台を含む車両5台に炎瓶を投擲する事件が発生した（負傷者なし）。先週、BDPとKCKがクルド語による教育を求めて、新学期のボイコットを呼び掛けた後の事件であった。（9月20日付TZ紙5面）

#### ●【参考論調】シリア、PKK/PYD、アル・カーイダ、そしてトルコ

PKKの支流であるシリアPYDの代表はトルコを3度訪問し、トルコ政府はPYDとの会合においてシリアにおけるクルド人の自治を認めたと報じられている。しかし、その後、PYDとアル・カーイダ系組織の間の戦いは激化している。トルコ政府がアル・カーイダ系組織を支援しているかどうかは定かではないものの、クルド側はトルコ政府がアル・カーイダ系組織を支援していると主張している。

6月にエルドアン首相がPKK兵士の撤退は15%しか終わっていないと発言した後に、PYDとアル・カーイダ系組織間の戦闘が再び激化したことは偶然かもしれないが、PKK幹部らはこれを偶然とは捉えておらず、トルコ政府が外国を舞台にしてPKKとの戦闘を継続していると考えている。他方、PKKやPYDは、アル・カーイダ系組織と戦うことによって、欧米、イラン、シリアの人々に自分たちの正当性・存在意義を示している。PYDはシリアにおけるクルド人居住区が、アル・カーイダによって管理されることの危険性を訴えている。これは、北イラクにおけるクルド人自治区の正当性を認めさせるための、PYDの上手い戦略と言える。（9月22日付TZ紙15面、エムレ・ウスル氏）

#### ●PKK 囚人 18 人、トンネル掘って脱獄

25日早朝、東部ビンギョル県の刑務所において、PKKメンバーとしてテロ活動に関与したとして収監されていた囚人18人が、50mのトンネルを掘って脱獄した。捜索の結果、翌26日、脱獄囚17名が同県内において身柄を拘束された。残り1名は逃走中。（9月26日付C紙4面等）

### 【デモ関連】

#### ●トラック運転手、ボスポラス第2大橋を封鎖するデモ

19日、トラック運転手たちは、イスタンブール市が廃棄物処理場の閉鎖を決定したことに抗議して、ボスポラス第2大橋上にトラックを駐車して橋を閉鎖し、デモを行った。（9月20日付HD紙6面）

### ●ODTU 学生が大学を封鎖

19 日夜、アンカラの中東工科大学 (ODTU) において学生が構内道路工事計画に反対し、大学入口にバリケードを築いて大学を封鎖。警官隊が放水、催涙弾を用いて学生を強制排除。(9 月 20 日付 C 紙 7 面)

### ●検事、抗議者殺害容疑者に終身刑を求刑

エスキシェヒル県においてゲジ公園抗議関連デモに参加中に負傷し、7 月 10 日脳挫傷で死亡したアリ・イスマイル・コルクマズ氏に対して暴行した容疑で逮捕中の警察官 1 名、パン屋店員 4 名、身柄不拘束の容疑者 3 名 (警察官) に対して検事が終身刑を求刑。(9 月 25 日付 HD 紙 6 面)

### 【テロ関連】

#### ●アンカラで警察施設に対するロケット攻撃が発生

20 日夜、アンカラ県ディクメン地区の警察本部施設に対してロケット砲撃が発生し、治安部隊により被疑者 1 名が射殺、同 1 名が拘束された。ギュレル内相によれば、本件は極左組織 DHKP/C による犯行であり、死亡した 1 名は 3 月 19 日に発生した AKP 本部攻撃事件に関して国際手配中の人物であった。(9 月 23 日付 HD 紙 4 面等)

#### ●【参考論調】DHKP/C による攻撃の分析

アンカラの中心部で、極左組織 DHKP/C が 3 発の RPG (ロケット砲) を警察施設に打ち込んだ。内相は彼らの活動は把握していたと発言している。それならば、なぜ、彼らがアンカラ中心部に潜入し、テロを敢行できたのか?なぜ、情報機関はテロを未然に防げなかったのか?

私たち分析者は皆、近い将来、DHKP/C によるテロが再び発生すると見ているし、その際にも治安機関が新たに発生するテロ攻撃を未然に防ぐことは難しいと考えている。数年前まではトルコ警察にとってテロ攻撃を防止することは朝飯前であったが、昨年、警察は DHKP/C によるテロ攻撃を許してしまっている。

この理由は何なのだろうか。DHKP/C はドウルスン・カラタシュ首領の死亡 (2008 年 8 月) 後、組織再編を行い、昨年、戦略を変更した。この重要な時期に情報機関は AKP の政敵を悪者にするための情報収集で忙しく、DHKP/C のネットワークに浸透するチャンスを失った。

近年 DHKP/C は活動拠点をシリアに移し、アル・ムハバラート (シリアの諜報機関) から訓練・武器の提供を受けている。また彼らは、トルコの国境開放政策により、自由にシリアとトルコ間を往来できる。

アンカラの中心部、しかも厳重な警備が敷かれている警察本部近くに、RPG3 発を持ち込み、それを打ち込むことは専門的な訓練を要する。このような DHKP/C の組織力を考えると、今後、DHKP/C によりアンカラ及びその他地域で同様の攻撃が敢行されるものと考えている。(9 月 23 日付 TZ 紙 6 面、エムレ・ウスル氏)

### 【一般】

#### ●ロケットの弾頭が車内から発見

(1)21 日、カイセリ県の高速度道路上の車内からロケット砲の弾頭様の物が発見され、治安当局は乗車していたトルコ人 2 名及びシリア人 1 名の身柄を拘束し、発見された物体の鑑定を行っている。弾頭様の物は助手席の下にアルミホイールで包まれて隠されており、弾頭の中には化学剤のような液体が詰められていた。(9 月 23 日付 HD 紙 4 面)

(2)検査の結果、液体は 1 リットルの赤色の水銀と判明。身柄を拘束されていた人物 3 名は危険物所持の罪で逮捕さ

れ、現在治安当局が入手経路、所持理由等について捜査中。(9 月 26 日付 C 紙 4 面)

#### ●けん銃所持の男、シシリー市長との面会を要求

23 日 17 時頃、シシリー市庁舎横のマヤセンター前において、サルギユル・シシリー市長との面会を求め、付近の警備員をけん銃で脅し人質として一時拘束した事件が発生。市長が不在であることと、周囲を警官隊が取り囲んでいる状況を認識した犯人は、無抵抗で拘束された。(9 月 24 日付 C 紙 8 面)

#### ●市役所職員等 32 名、汚職で拘束

ブルサ県ダナヤ市の副市長 2 名、前副市長 1 名、職員 11 名を含む 32 名が、収賄、横領、脱税、公文書偽造等の罪で治安機関に身柄を拘束。(9 月 25 日付 HD 紙 6 面)

#### ●フーリガン対策実施へ

22 日に行われた、サッカーのガラタサライ対ベシクタシュの試合で、フーリガンがピッチ内に侵入し、イスを投擲するなどの暴動騒ぎを起こした。政府は、今後同様の暴動防止のために、試合場への警官部隊派遣、ケーブルテレビにおいてフーリガン監視、チケット購入時の ID 登録実施等の施策を行う予定。22 日にピッチ内に侵入したフーリガン 67 名に対して、検事当局は 1 年間の入場禁止措置を裁判所に求刑している。(9 月 25 日付 HD 紙 15 面)

#### ●トルコのショッピングモール事情

ケニアにおいて発生したショッピング・モール襲撃事件を受け、ショッピング・モールの警備体制に関して注目が集まっている。トルコのショッピング・モール数は、2003 年にトルコ全土で 81 カ所であったのが、2012 年は 332 カ所 (イスタンブール 114 カ所、アンカラ 37 カ所、イズミル 20 カ所、アンタルヤ 16 カ所、ブルサ 12 カ所) となり 4 倍となった。シリア国境付近の東部ガーズィアンテップ県のショッピング・モールマネージャーは、警備強化対策を実施中であるとして、「銀行ほど厳しい警備対策を実施しているとは言えないが、トルコの他のショッピング・モールと比べると、高水準の警備対策を実施している。」と述べた。(9 月 25 日付 TZ 紙 3 面)

#### ●宅配ピザが交通の危険を生み出す

西部エディルネ県では、近年ピザチェーン店が増加している。宅配ピザのバイクが、店の宣伝通り、20~30 分以内の宅配時間を遵守しようと焦るあまり、危険な走行をしていることから、同県交通警察は、ファストフード宅配バイクの走行に関してより厳しい規制を要請している。(9 月 26 日付 HD 紙 6 面)

#### ●医師に対する暴言、71 件に有罪判決

保健省によれば、2012 年 5 月から今年 5 月までの 1 年間で、トルコ国内の医師 4339 人が患者から暴言を受けていたことが判明。右暴言の内、2513 件が裁判となり、裁判結果、有罪 71 件、無罪 13 件となっている。昨年 4 月には、東部ガーズィアンテップ県において医師が患者の親戚からナイフで刺されて死亡する事件も発生している。(9 月 26 日付 HD 紙 6 面)

## 社会

#### ●ダウン症の競泳選手、1 位を目指す

ポルトガルにおいて開催される第 2 回欧州水泳競技大会に、トルコが初めて参加する。トルコ人選手 4 人は、国際ダウン症競技部門のクロール、バタフライ、背泳、混合の 4 種目に出場する。(9 月 20 日付 HT 紙 24 面)

#### ●10 年間での離婚件数は約 200 万件

トルコにおいて、2002～2012年までの10年間で約200万の夫婦が離婚した。離婚件数は以下のとおり。(9月20日付HT紙19面)

年	件数	年	件数
2002	153,409	2008	175,173
2003	185,414	2009	194,959
2004	156,450	2010	201,053
2005	156,577	2011	200,767
2006	155,182	2012	190,564
2007	166,271		

#### ●自転車愛好家たち、ボスフォラス大橋を横断

(1)「世界非自動車デー」である22日、自転車愛好家7000人がボスフォラス大橋を自転車で横断した。参加者らはきれいな大気的重要性を訴え、自転車道の設置を呼びかけ、時折激しく降る雨にも負けず横断した。(9月23日付HT紙25面)

(2)22日午前11～12時半まで行われた「世界非自動車デー」のため市内幹線道路E5は大渋滞となり、同日午後には、E5オルネックテベ橋に掲げられた不審な横断幕のために一時両車線が閉鎖された。幸い爆発物は発見されなかったが、E5に繋がる全路線は混乱を極めた。同日夕方には、オリンピック・スタジアムで行われたサッカーのベシクタシュ・ガラタサライ戦のため幹線道路TEMが大渋滞し、深夜遅くまで続いた。(9月23日付HT紙25面)

#### ●メトロバスでペッパー・ガス

21日深夜1時20分頃、乗客と口論になったメトロバスの運転手がポケットに携帯していたペッパー・ガスを使用。影響を受けた他の数十人の乗客は車外に飛び出した。イスタンブール交通局によると、運転手が可燃性や発火性の物質、刃物を携帯することは固く禁止されているため、今後の調査の結果、運転手に必要な処分が下されることになる。(9月24日付HT紙25面)

#### ●火事の原因第一位は「たばこの不始末」

本年1～6月までに発生した火事の原因のほぼ半数が「たばこ」であることが判明。イスタンブール消防局によると半年間で発生した火事のうち「たばこ」が原因の火事件数は5157件で、全件数の43.9%を占める。火事の原因としては「たばこ」に続き、「電気のショート」21.4%(2510件)、煙突に起因する発火6.5%(763件)、家電からの発火5.2%(613件)、子供の火遊び4.7%(556件)、火花が3.8%(442件)、機械の発火2.9%(344件)、放火4%(475件)。イスタンブールの消防局が2013年上半期に消火活動を行った火事1万1734件のうち7293件の内訳として、民家2609件、民家以外の建物3897件、車両787件。(9月24日付HT紙25面)

#### ●学生の引越して賃貸料跳ね上がる

大学受験の結果発表と共に、賃貸物件の需要が急増し、イスタンブールの各所で賃貸料が高騰。学生に一番人気の地区はベイオールで1+1タイプ(サロン+1ベッドルーム)のアパート賃貸料は1500リラ～。ベイオールに次いで賃貸料が高いベシクタシュでは、1+1タイプとスタジオ・タイプ(ワンルーム)の賃貸料が月額900～1500リラ。他方、賃貸料が最も低いのは、アジア側の黒海沿岸シレで、賃貸料は月額400～600リラ。(9月26日付HT紙25面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail：[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

WEB：[http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\\_j.html](http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html)

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●行事のお知らせ：「イスタンブール大市サルエル市の日本庭園オープニング式典」

この度、サルエル市は市内に日本庭園を完成させました。この日本庭園（仮名称）は、2011年10月に東部ヴァン県にて発生したヴァン大地震の被災者支援活動中に、同年11月9日に続いて発生した地震で被災し亡くなられた故宮崎淳氏（難民を助ける会職員）を偲んで、故宮崎氏の遺志をトルコの記憶として留めていきたいとの願いから作られたものです。この日本庭園のオープニング式典を下記の通り開催いたします。（当日は芙蓉の会の方々による琴演奏が行われます。）

日時：2013年10月5日（土）17時より式典開始

場所：サルエル市フェラフェヴレル地区ムフタル大通り 日本庭園（仮名称）  
（Japon Bahçesi, Ferahevler Mahallesi Muhtar Caddesi, Sariyer, İstanbul）

入場無料

共催：サルエル市、在イスタンブール日本国総領事館（当日は芙蓉の会の方々による琴演奏が行われます。）

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)